

参加者募集
参加費
無料

Free to join

寄附募集セミナー

活動を

これからNPOを始めようと思われている、または、今の団体を発展させようと思っ

主催：岩手県
運営：特定非営利活動法人
いわて連携復興センター

寄附税制セミナー・交流会

想いを地域や復興

県では、NPOとその活動を支援する企業や県民の皆様を対象に、「寄附募集セミナー」と「寄附税制セミナー」を開催します。

寄附募集セミナーでは、NPO等が共感と信頼を得て活動するための「広報」と「手法」についてご講義いただきます。

また、寄附税制セミナーでは、現在の寄附税制をご理解いただくとともに、NPOへの寄附がもたらすメリットなどについてご説明いたします。

最後の交流会では、上記セミナーに参加された、NPO、企業、県民の皆様が情報交換や活動報告などをしていただく場になりますので、奮ってご参加ください。

寄附募集セミナー講師紹介

広報



畠山さゆり Sayuri Hatakeyama

(株) 惣兵衛 代表取締役／菜食美ずん社長

2000年I T戦士として地元花巻市で起業後、I Tデザインコンサルティング、オリジナルブランド米販売、ベジタリアンカフェ、ベジスイーツの通販など生産からブランド化までシームレスに展開中。

手法



東森 歩 Ayumi Higashimori

ファン度レイジング・マーケティング代表

1972年高知市生まれ。95年高知県内スーパーマーケット入社。店舗経営や労務管理、CSR（企業の社会的責任）を担当する。2013年1月、40歳を機に「ファン度レイジング・マーケティング」を起業。現在、同代表を務めながら企業の組織活性化や社会貢献事業導入、スーパーマーケットの食育活動支援を専門にコンサルティングを日本各地で行う。認定NPO法人NPO高知市民会議理事長として地域社会を盛り上げる仕掛け人でもある。日本ファンドレイジング協会准認定ファンドレイザー、日本食育コミュニケーション協会講師。

著書「我らダイヤモンド企業」「土佐アート街道をゆく」（丸善）

ファン度レイジング・マーケティング ホームページ <http://fundraising-mk.jp>

※盛岡・久慈開催の寄附募集セミナー（手法）の講師は、都合により、当初予定しておりました伴場賢一氏より、東森歩氏に変更になりましたので予めご了承ください。

寄附税制セミナー講師紹介

税制



早坂 毅 Takeshi Hayasaka

早坂毅税理士・行政書士事務所 所長

1958年（昭和33年）横浜生まれ。税理士・行政書士、経済学修士（財政学、会計学）。平成10年より、NPO法人の設立、非営利法人の税務、会計、運営相談、税務・会計の講師をつとめる。NPO法人の認証申請（設立）、認定申請（国税庁・東京都庁）、公益認定申請、公益法人の会計、税務、設立等も手掛ける。

監事：特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会、認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター 他

理事：特定非営利活動法人 ジェン、特定非営利活動法人 浜松NPOネットワークセンター

開催場所・日程

2014.1.27 月

盛岡 >> いわて県民情報交流センター
アイーナ会議室 803

協力：特定非営利活動法人 いわてNPOフォーラム 21

2014.1.28 火

久慈 >> やませ土風館

協力：久慈地域市民活動支援室

予定タイムスケジュール

- 13:00 ● 開場
- 13:30 ● 開会・趣旨説明
- 13:40 ○ 寄附募集 広報セミナー
- 15:10 ● 休憩
- 15:25 ○ 寄附募集 手法セミナー
- 17:00 ● 休憩
- 17:30 ○ 寄附税制セミナー
- 18:30 ● 交流会
- 19:30 ● 閉会

につなげる為には？

※その他詳細やお申し込み方法等は裏面をご覧ください。

地域や復興に少しでも社会貢献する方法や、そのような活動をしているNPOのことを知りたいあなたへ...

■個人が寄附をする場合

個人が認定（仮認定）NPO法人に寄附をすると、所得税（国税）の計算において、寄附金控除（所得控除）又は税額控除のいずれかの控除を選択適用できます。

また、都道府県又は市区町村が条例で指定した認定（仮認定）NPO法人に個人が寄附をすると、個人住民税（地方税）の計算において、寄附金税額控除が適用されます。

■法人が寄附をする場合

法人が認定（仮認定）NPO法人に寄附をすると、一般寄附金の損金算入限度額とは別に、別枠の損金算入限度額が設けられており、その範囲内で損金算入が認められます。

お申し込み

[illegible]

こちらをご記入いただき、0197-72-6201 まで FAX いただくか、上記必要事項をご明記の上、itoh@ifc.jp までご連絡ください。

※ご記入いただく個人情報は、特定非営利活動法人 いわて連携復興センターにおいて適切に管理し、本事業以外では一切使用致しません。

TEL : 0197-72-6200 FAX : 0197-72-6201 Mail : itoh@ifc.jp

<http://www.ifc.jp>